

平成 25 年度第 1 回高知県社会貢献活動支援推進会議

開催日時：平成 25 年度 5 月 31 日（金）13:30～16:00

場所：高知共済会館「藤」

会議次第

1. 開会
2. 議題
 - (1) 第 3 次社会貢献活動支援推進計画について
 - ・アンケート調査の結果報告
 - ・NPOの現状と分析
 - ・課題の検討
3. 閉会

議事録

（事務局）

定刻となりましたので、ただ今から、「平成 25 年度第 1 回高知県社会貢献活動支援推進会議」を開催させていただきます。

委員の皆さまには、お忙しいところ、ご出席いただきましてありがとうございます。今年度から新しい任期となりますので、机の上に、辞令書を置かせていただいております。2年間よろしくお願い致します。

それでは、まず初めに高知県文化生活部副部長の武政の方から一言ご挨拶させていただきます。

（副部長）

皆様、このたびは、高知県社会貢献活動支援推進会議の委員を快くお引き受けくださり、誠にありがとうございます。また、本日は、お忙しい中、第 1 回目の会議にご出席いただきまして、重ねて、お礼を申し上げます。

ご承知のとおり、この会議は、平成 10 年度制定の「高知県社会貢献活動推進支援条例」に基づいて策定された「高知県社会貢献活動支援推進計画」において、社会貢献活動に対する支援策を推進するため、支援策の調査、検討などを行う場と位置づけられております。

ということで、早速ですが、今年は大きな課題がございます。と申しますのも、現在の社会貢献活動支援推進計画（第 2 次計画）が、平成 25 年度末で計画期間を終了しますことから、今年度中に第 3 次計画を策定する必要があります。そのため、当会議において、第 3 次計画について、ご意見をいただきたいと考えております。

すでに、2 月に開催いたしました平成 24 年度の第 2 回推進会議では、第 3 次計画の策

定に向けた方向性や、スケジュール等の確認を行っていただきましたが、本日のこの会議から、本格的に第3次計画の検討がスタートいたします。

2次計画を策定した平成21年3月と比較しますと、法人数は234から302へと大きく増加し、日々の新聞などの報道の中で、NPOの話題を見聞きしない日は無いと言っているほど、活動は活発に行われるようになってまいりました。

その一方で、この後、説明があると思いますが、NPO向けのアンケートでは、資金不足などの課題が出てきております。

第3次計画では、第2次計画での取組の成果や課題を踏まえて、新しい公共の担い手として期待されるNPOの活動を、今後5年間いかに支援していくのか、次のステップ、未来を見据えた実効ある計画となりますよう、ご議論をお願いしたいと考えております。

委員の皆様方には、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

申し訳ありませんが、業務の都合により、副部長は、ここで退席させていただきます。それでは、議題に入ります前に、委員の皆さんをご紹介します。

NPO法人高知こどもの図書館 副理事長の大原委員です。

南国市教育委員会の岡村委員です。

高知大学 人文学部 教授の上田委員です。

高知県立大学 地域教育研究センター教授の清原委員です。

認定NPO法人NPO高知市民会議の矢田委員です。

NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク理事長の八木委員です。

高知県ボランティア・NPOセンター所長の間委員です。

高知県経営者協会総務課長の矢野委員です。

高知市地域コミュニティ推進課長の秋沢委員です。

本日は所用のため欠席の委員さんもいらっしゃいますので、併せてご紹介させていただきます。

くらしを見つめる会代表の内田委員

四国銀行お客様サポート部調査役、門田委員

香南市役所、宇根委員

以上12名の委員さんです。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、早速、会長、副会長の選出を行います。

どなたか、ご意見・ご推薦はございませんでしょうか。

《会長、副会長の選出》

(事務局)

では、ここからの議事進行を会長さんにはお願いしますが、当会議の議事録につきましては、これまで同様、委員さんのお名前を伏せたうえで、県のホームページに掲載させていただきます。予めご了承ください。

それでは、会長さん、よろしくお願いいたします。

(会長)

はい。委員のみなさん、2年間ご協力よろしくお願いいたします。

それでは会長が議事を進行することになっているようですので、次第に沿って、議事を進めていきたいと思えます。

議題の第3次社会貢献活動支援推進計画について、まず、アンケート調査の結果報告と、NPOの現状と分析について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

はい、それでは、まず、資料の説明をさせていただきます。

資料1は、現在の第2次社会貢献活動支援推進計画（以後「第2次計画」とさせていただきます。）の現状と課題、といたしまして社会情勢やNPO法人の推移、アンケート結果から推測される課題、第3次計画にむけての、改正ポイントなど事務局として整理したものを簡単にまとめています。

資料2は、第2次計画の基本方針、実施項目と第3次計画案の基本方針、実施項目を体系図にして比較したものです。

資料3から資料6は、前回の推進会議でご承認いただきましたアンケートの集計結果を添付しています。

参考①から参考④は、前回までの会議でお配りした資料と重なりますが、参考①が第2次計画の第4章の抜粋、参考②が県の支援条例、参考③が第2次計画の取組み状況の一覧表、参考④が第3次計画の策定スケジュールです。参考までにお付けしています。

それでは、資料3からご説明させていただきます。

資料3はNPO向けのアンケート調査の結果をまとめたものです。調査期間が3月8日～3月26日の3週間弱で、高知県ボランティア・NPOセンターさんにも発送のお手伝いをしていただき、NPO法人300法人、任意団体60団体へアンケートを送付しました。回答数は114団体で回答率は31.7%です。

このNPO向けのアンケート調査は、平成21年に高知県ボランティア・NPOセンターさんが実施したものと、同じような質問項目をいくつか残して、NPO活動の経年変化を見ようとしたものです。

□囲みの数字は、回答のあった団体数です。

それから、各設問の自由記載の部分は、別紙1として8ページから添付していますので、後ほどご確認ください。

まず問1です。回答のあった114団体の内訳です。

95のNPO法人、19の任意団体となっています。

問2の活動の期間につきましては、任意団体の期間も併せて、平均が15.4年となっています。

問3から問24までは、主に経年変化を見る質問を中心に、別紙2の方で説明させていただきます。20ページをご覧ください。20ページの表1は、問3の特に力を入れている活動領域について、領域別の団体分布です。

活動領域の中で一番多かったのは、21年度調査と同様に「保健、医療又は福祉の増進」でした。次いで「まちづくりの推進」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「こどもの健全育成」と続いています。「環境の保全」、「国際協力」、「科学技術の振興」は下がっていますが、領域別では大きく目立った変化はありませんでした。

次に表2（問5）「活動資金規模別の団体分布」です。

活動資金の規模において、年間収入が100万円未満と回答した団体が54.9%から30.9%へと減少し、1,000万円以上の収入を得ている団体が17.9%から36.1%へと増加しています。21年度と比べ、財政規模の大きな団体が増えている一方で、年間収入が100万円未満の規模の団体が全体の1/3近く存在しているという状況になっています。

次に表3（問6）活動開始当初からの活動資金規模の変化は、「拡充した」が39.7%から43.5%へ、「変化してない」が36.4%から40.7%へそれぞれ増加し、「縮小した」が23.9%から15.7%に減少しています。

次に活動資金の調達状況、表4です。活動資金の調達状況では、全ての種別において、21年度から増加していますが、21年度と同様に、「民間助成団体等からの助成金収入」が最も低く、次いで「寄付金収入」が低い状況となっています。

表5（問14（4））力を入れた資金調達活動の内容、力を入れた資金調達活動は、「寄付金集め」が14.1から7.3%減の6.8%となる一方、「補助金・助成金・委託金申請」による資金調達は40.6%から7.3%増の47.9%となっており、半数近い団体が補助金等の申請に力を入れたと答えています。

次に表7（問20、21）をご覧ください。活動を支援してくれる企業や行政職員の存在に関するアンケートです。

上半分の「活動を支援してくれる企業」では、「あり」の回答が 28.3%から 32.1%へ 3.8%の増となっていますが、全体の 1/3 にも届いていない状況です。

また、下半分の「活動を支援してくれる行政職員」では、「あり」の回答が 55.6%から 54.1%へと若干減少したものの、過半数を超える団体が、「活動を支援してくれる行政職員が、あり。いる」と答えています。

それでは、6 ページに戻っていただきまして、問 2 5. 県の社会貢献活動拠点センターとして位置付けている「高知県ボランティア・NPOセンター」さんに関する設問です。

(1) 支援やサービスの利用について 14 団体 (12.5%) が「定期的に利用している」とし、60 団体 (53.6%) が「必要な都度利用している」、15 団体 (13.4%) が「あまり利用していない」、23 団体 (20.5%) が「利用していない」と回答されました。

(2) では、利用していると回答された団体に対し、利用している支援やサービスを聞いています。

回答で一番多かったのが「ウェブサイトによる情報収集、情報発信」次いで「助成金情報の提供」、「講座やセミナーの開催」となっています。

7 ページに移りまして (3) では、センターを利用していると回答された団体に、支援やサービスが NPO 活動に役立っているか聞いています。

41 団体 (57.7%) が「大いに役立っている」、29 団体 (26.8%) が「ある程度役立っている」と回答しています。(4) では、「センターを利用していない」と回答した団体にその理由を聞いています。一番多かったのが、「どんなサービスを提供しているかわからない」とした回答で、次が「現在の活動を続けて行くうえで必要性がない」としたものです。その他の自由記載につきましては、13 ページに載せています。法人さん側の都合も書かれていますが、地理的な課題も上がってきています。

それから、その下 (5) センターが現在提供している支援やサービス以外に、期待する支援について自由記載で聞いています。

後ほど、ご確認ください。

それでは、7 ページに戻っていただきまして、問 2 6 です。NPO と行政との協働について、98 団体 (91.6%) が、協働をもっと進めるべきだと回答しています。

次の問 2 7 は協働の実績について聞いています。

行政と関わってプロジェクトなどを企画・実施したことが「ある」と回答した団体が 61 団体 (57.5%) となっています。

内容は、「補助事業又は委託事業に採択された事業を実施した」が最も多く、次いで「独

自事業に対して行政から後援または協賛を得た」、それから「行政が企画した事業の実施を手伝った」となっています。

(5)「行政との関わりによって、あなた方の活動に対する行政の理解は進んだか」という質問に対しては、「非常に進んだ」、「ある程度進んだ」を併せますと、55 団体 (79.7%) が行政の理解が進んだと回答しています。

次の(6)「行政との関わりによって、あなた方の行政に対する理解は進んだか」という質問に対しては、「非常に進んだ」、「ある程度進んだ」を併せますと、57 団体 (81.4%) が、行政に対する理解が進んだと回答しています。

最後に問30ですが、NPO活動を今後発展させるために、何が重要かということで、自由記載にしましたら、たくさんのご意見をいただきました。18ページ、19ページに載せていますので、後ほどご確認ください。

それでは、続きまして、資料4をご覧ください。

資料4は県庁内の各課室に対し実施した、社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート調査の結果をまとめたものです。調査期間が3月7日～3月27日の3週間、108の本庁課室へ所属メールを通してアンケートを送付しました。回答数は71課室で回答率は64.8%です。

問1のNPOとの連携や協働の推進については、59%の課室がNPOとの協働を推進したいと考えており、問1-①連携や推進をしたいと思わない理由については、85%の課室が「連携や協働ができる業務がない」としています。

また問1-②連携や協働で重要と考える分野では、「中山間地域の振興」と「災害救援活動」の2つが最も多い結果となっています。

問2のNPOと関わった実績については、44%が「はい」(ある)と回答しています。

問2-①関わった形態については、「補助事業または委託事業に採択した」が最も多く、14課室261件で、1億6,000万円を超える金額となっています。

問3の協働を進める中での課題や障害は、「どこまでを相手に分担してもらったらいのか判断に迷う」を上げる回答が最も多く、次いで「NPOが県に依存し過ぎることにならないか懸念される」が多い結果となっています。

問4の連携や協働を進めるために、NPOに望むものについては、「企画提案、実践能力」

と「安定した組織運営」という回答が多い結果となっています。

各設問中のその他の意見は、26 ページと 27 ページにまとめています。また、課室ごとの回答一覧も参考までに 28 ページから付けています。

では、次に、資料 5 をご覧ください。

資料 5 は県内の市町村に対し実施しました、市町村における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート調査の結果をまとめたものです。調査期間が 3 月 5 日～3 月 22 日の 3 週間弱、県内 34 の市町村へメールでアンケートを送付しました。回答数は 32 市町村で回答率は 94.1%です。

問 1 の NPO との連携や協働の推進については、84%の市町村が NPO との協働を推進したいと考えているという回答となっています。

また、問 1-②連携や協働で重要と考える分野では「まちづくりの推進」が最も多く、次いで「中山間地域の振興」となっています。

問 2 の NPO と関わった実績については、69%が「はい」（ある）と回答しています。

問 2-①関わった形態については、「補助金事業または委託事業に採択した」が最も多く、14 市町村 85 件で、1 億 5,000 万円を超える金額となっています。

問 3 の協働を進める中での課題や障害については、「市町村内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない」を上げる回答が最も多い結果となっています。

問 4 の連携や協働を進めるために、NPO に望むものについては、「安定した組織運営」と「企画提案、実践能力」が多い結果となっています。

では、次に、資料 6 をご覧ください。

資料 6 は経営者協会さんの会員企業を中心に実施しました、県内企業における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート調査の結果です。調査期間が 3 月 14 日～4 月 5 日の 3 週間、経営者協会さんに発送等のご協力を頂き、260 の企業へアンケートを送付しました。回答数は 43 企業で回答率は 15.8%です。

19 年度の調査結果を 41 ページの次、資料 6 の一番後ろにつけていますので、比較しながらご覧ください。

まず問 1 です。問 1 で「社会貢献活動に取り組んでいる」と答えた企業は、19 年度調査の 72.5%から 89%に増加しています。

問2の対象分野では19年度調査と同様に「環境の保全、保護」が最も多い回答となっています。

問3の具体的な活動内容は19年度調査と同様に「労力等の提供」が最も多い回答となっています。

問4の社会貢献活動に取り組む目的は、こちらも19年度調査と同様に「地域社会への貢献」が最も多く、次いで「社会的責任、使命」と続いています。

問5の他団体との連携は、19年度調査では、「他の企業と連携している」が最も多かったのですが、今回の調査では、「行政と連携している」が最も多い結果となっています。

問6の社会貢献活動を継続するうえでの課題は、19年度調査では、「労力的な問題」が最も多かったのですが、今回の調査では、「予算的な問題」が最も多い結果となっています。

最後に問9です。

「社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何か」という自由記載の質問につきましては、41ページに載せていますが、「NPOとのコーディネート機能や、情報提供」を上げる意見が多かったように感じました。

ここまでの、アンケート調査の結果報告です。

資料の取り扱いについて、1点お願いがございます。今回の全てのアンケート調査において、回答結果は統計的に処理するもので、団体名、企業名、市町村名等は伏せるということにしておりましたので、委員の皆さんにお配りしました資料以外の公表用の資料には、団体名や企業名、市町村名等をすべて削除しています。一覧表も付けていませんので、本日の資料は、取扱注意でよろしくお願い致します。

それでは続きまして、NPOの現状と分析につきまして、簡単にご説明をさせていただきます。

資料1をご覧ください。

まず、第2次社会貢献活動支援推進計画は、高知県社会貢献活動推進支援条例の第9条に基づき、平成21年度～25年度を計画期間として策定しました。

社会情勢としましては、公共サービスに対する住民ニーズの多様化、複雑化や、地域の担い手の減少、また、行政だけでは解決困難な地域課題の増加などがあげられます。

NPO法人の現状では、平成11年度に14だった法人が24年度末には302と大きく増加しています。

また、活動分野も多岐にわたり、新しい公共の担い手として期待される存在になってまいりました。

一方、課題もあると考えています。

まず、NPOの課題は、マンパワーや資金力等が不十分な法人が存在することや、行政とのつながりが希薄な団体が多いなどで、行政の課題は、協働のノウハウをもっていない組織が多いことや、NPOの情報をもっていないなど、また、県民の課題としましては、NPOやNPO活動について、理解が十分でないというようなどころではないかと、考えています。

「～アンケート結果から～」の部分は、先程の説明と重複しますので省略させていただきます。

課題につきましては、今日の会議の議題でもありますので、委員の皆さんに、これから議論をしていただきたいと思います。

その下の第3次計画の改正ポイントは、アンケート結果などを参考に事務局として、整理したものですので、これをたたき台に議論していただきたいと思います。

資料2の方が体系図になっていますので、資料2の方をご覧ください。今日は、骨子の議論ではありませんので、簡単にご説明させていただきます。

前回の推進会議で、第3次計画は、第2次計画から大きく変えるものではなく、県政の課題等を考えあわせて整理してはどうか、というご意見を頂いておりましたので、テーマや目標については、今回は変更をしていません。4つの基本方針に新たに5番目の柱として「社会貢献活動団体による地域づくりへの参画」を、6番目の柱として「災害時における社会貢献活動団体の機能発揮」を入れました。

5番目の社会貢献活動団体による地域づくりへの参画には、地域コミュニティとの連携、コミュニティビジネスの創出を実施項目としています。

6番目の災害時における社会貢献活動団体の機能発揮には、災害時に機能を発揮できる団体の育成とネットワークの構築を実施項目としています。

この体系につきましては、次回の議論となりますので、よろしくお願いいたします。

事務局からの説明は以上です。

よろしくお願いいたします。

(会長)

ありがとうございました。たくさんの方が説明されたのですが、4つのアンケート調査の結果報告と現状・分析がされました。ここで皆様のご意見をお聞きをしたいと思いますが、まずこのアンケート結果を受けての皆様方のご質問、ご意見を伺います。課題等については後段でやりますから、今の報告に伴うご質問、ご意見がありましたらよろしくお願いいたします。

ご意見等ございませんか。

余りにも膨大な内容です。もう一回、目を通していただくということで5分程度読み上

げてください。よろしくお願いいたします。

(委員)

コメント1個だけ。

(会長)

はい、どうぞ。

(委員)

別紙の2、20ページです。アンケートの結果からは資金規模の小さい団体の割合が減ったということなんですが、一つの傾向と言えますが、前回21年度にNPOセンターがやった調査の標本母体と今回の調査の標本母体は違います。今回はNPO法人300、それから任意団体60ですね。前回は、任意団体も含めて600に送ったので、半々ぐらい(NPO法人300、任意団体300)でやりました。そういう状況ですので、少しバイアスがかかってますから、差し引いて考えた方がいいんじゃないかと思しますので御注意ください。任意団体にもっと数を出してれば、当然この比率は上がってきます。そういう任意団体のほうが資金力弱いので、予算規模の小さい団体が増えてきます。全体として、NPOの資金力が強まってるというところまでは言えないということだけ御注意していただきたいと思います。

(会長)

はい、ありがとうございました。

ほかには御質問、御意見ございませんか。

それでは、各委員さんにちょっと意見をいただきましょうか、それぞれNPO、行政、企業などの出されているアンケートの内容から感じたことをお聞きをしたいと思います。アンケート結果を見て感じることで結構です。

(委員)

私のところは設問の中で問25ですね。今回この調査に当たって、センターの活用状況などを項目に入れるということで、正直かなり冷や冷やししながらアンケート結果を見ているところです。大いに役立ってるとか、活用していただいている団体さんは多いんですが、やはりこの中で、どんなサービスを提供してるか分からないという団体もいらっしゃるということは、こちらとしてはいろいろな情報提供をしながらやっているとと思っているのが、まだまだうまく伝わってないな、と改めて感じているところです。

また具体的にセンターに期待している役割を見る中で、かなり団体さんのニーズが多様

化してきているなということで、活動分野に応じた専門性を求めてくる部分と運営基盤を強化していきたいという部分と出てきていますので、こういった意見を基に私たちの活動自身も見直さないといけないなというふうに感じさせていただいたところです。そういったところが今回の感想です。

(会長)

それでは、副会長、お願いします。

(副会長)

私のほうからは、企業向けのアンケート調査について、企業にとっては経営に関わる社会貢献活動として、地域への貢献とか、社会的責任といったところで、重視されて活動されてるなという感を持ちました。それと、意外と知らない会員さんが社会貢献活動をされてるということに気付かされました。また、社会貢献活動を継続する上で課題になっていることは何ですかというところで、予算的な問題と活動内容のマンネリ化、ここの辺りが数的には多いので、やはりこういった活動を、ほかの企業さんにも知ってもらい、情報の提供ですかね、こういったところから進めていけたらいいかなというふうに思っています。

(会長)

ありがとうございました。

〇〇委員、お願いします。

(委員)

アンケート結果から、協働を考える上で市町村がNPOに求めるものの一番大きなのが、安定した組織運営というふうに出たと思うんです。でも反対にNPOのほうは何を求めているかという、やっぱり安定した組織運営が足りなくて、それを求めているわけですよね。問17で、目標としている水準で活動を実施するために、いろんな項目で、十分か不十分かを聞いていますが、答えは、「不十分」が「十分」の倍以上あると思うんです。だから、この辺が、双方なかなか一致しないなというのを感じました。

(会長)

では、〇〇委員、お願いします。

(委員)

印象に残ったところだけの感想ですけど、気になったというか、意識が向いたのは「寄附金」、構成比だけで見ると寄附金集めに力をなかなか入れづらいNPOさんが多いのかな

と見えて、そこの部分で、やっぱり県民のほうの課題にも出てますけど、県民の理解、NPO活動への理解のほうに絡んでくるだろうし、、アンケートを見て、そういう感じを受けました。

(会長)

はい。

〇〇委員は何かありましたら。

(委員)

感想というか、論点というか、今後こういうことをちょっと少し考えたほうがいいかな、考えていきませんかという提案です。一点は、今、〇〇さんがおっしゃったところで資金調達活動の中身なんですけど、21ページ、別紙の表5ですけど、この4～5年で寄附金集めに力を入れたところは著しく減ったんですね。これをどう解釈するのか、いろんな解釈の仕方があると思います。極端に言うと、寄附金集めというのは、賛同者を増やすという根本の問題なんですけど、やっぱりなかなか難しい。手間も取られるし、暇も時間も取られる、苦勞する活動です。避けてるのは、手も回らないということもあるんだと思いますが、何となくNPOの活動としては少し問題という気がします。これは一つの解釈ですが、どういう解釈が成り立つのか、少し検討した上で政策にいかしていく必要があるだろうと思います。それに関連してこの表で見ると、若干ではありますが、補助金・助成金・委託金申請は増えてるんです、やっぱりね。これ中心は補助金になりますが、安易に補助金に頼ってるんでは、と言えそうな感じがするということですね。実は寄附金集めは市民活動的な社会貢献活動を考えいく上で重要な要素。これに対する取組が減ってるというのは深刻な問題かもしれないと。ここはちょっと問題です。新しい公共でも、ファンドレイジングに力を入れて施策を打ちましたが、もっとそういった支援策、若しくは啓発事業、広報をやる必要があるのかもしれない。ここが1点です。

それからもう一つは、どんな広報活動を展開してるかというのは、自由記述が膨大に出てきてますから、広報に関しては、いろんな工夫をされてますね。広報が重要なポイントだっていうことは取組の実績などから理解されてきてるのかなというのは読み取れると思います。それが1点です。これはいいところですね。

それから行政のほうのアンケートですが、庁内集計表。85%の課室が連携や協働をできる業務がないとしている。これ大問題やと思います。ここは真剣に議論する必要があるかなと。85%が、県民、市民との協働を考える必要のない事業であるということですから、いいことなのか、悪いことなのか。これでいくと、社会貢献活動の推進というのは県のお仕事とは何か違う世界の話になってしまっていて、それ自体大問題だという具合に考えられる。ここをどう考えるか、検討をする必要があるかなというのが1点目。

それからもう一点は〇〇委員さんの御意見と重なりますが、県のまとめ、事務局からの

まとめにもありましたが、県民の課題、理解が十分ではないということとの関わりです。いわゆる情報をどうやって伝えていくのか。情報を伝えるのは、もうかなりやっているとします。問題は、情報の提供をどのレベルでどのように伝えていくのが課題になってるんじゃないかと。アンケート結果の中にありましたように、中間支援組織は何やっているか分からないとかですね。具体的な中身が分からない。何となくは分かってるけども、具体的に何をしてるのかの情報がないという。ここのところは一つポイントで、〇〇委員さんもおっしゃったように同じ企業さんのお仲間でもどこの会社が何してるか、初めて気が付きましたみたいなどがあるんで、そういう具体的な取組をみんなが知るような場、機会、仕組みをどう作るか。これが理解が十分でないことに対する対策を考えるポイントになるのかなということです。

それから、たくさん言いますが、事務局の現状と課題のところには行政の課題で、協働のノウハウを持っていない組織が多い。これがそうかなと思いますが、これ行政だけではなくて、NPOのほうが協働のノウハウを持ってるのがどうかというのが一つ論点となるだろうと思ってます。そこも少し検討する必要があるかなと思います。

思い付いたところをあげました。そういったところを論点として取り上げていただけたらなと思います。

(会長)

〇〇委員さん。

(委員)

感想です。〇〇委員さんと一緒に、地域のスポーツクラブをやっているという立場で読ませてもらったときに、やっぱり活動している側と、すぐ前で支援していただきたい行政側、支援していただきたいと言っはいけないのかもしれないけども、その間の意識のずれがかなりあるのかなというのを、このアンケートを見て思いました。〇〇委員さんがおっしゃったようにNPO側の努力も足りないというのものもあるのかもしれないですけども、行政側の理解もないのかな。あるいはその担当の方がそういう知識を持ってらっしゃらないので、なかなか難しいのかなというようなことを思っていました。

(会長)

それでは、〇〇委員、お願いします。

(委員)

先ほど〇〇委員さんがおっしゃった県の庁内アンケートの中で、連携できる仕事、業務がないということについては、行政の中でもNPOそのものに対する理解というのが非常

に、低い。NPO市民会議さんがいろいろとPRをやってくださってるんですけど、なかなかまだ市内に広がらないという事情もあります。それと今回対象になってない支援団体との協働というのがメインになってるということもあって、どうしてもPRが進みにくいというところもあるかもしれませんが、研修も含めてNPOとどういうふうに連携しながら、地域づくり、まちづくりに生かしていくかというのが、自分自身これから勉強していきたいテーマであります。

(会長)

ありがとうございました。

そのほか、どうですか。

(委員)

すいません。先ほど〇〇委員さんが言われたように、私たちサポートセンターはもう14年目ぐらいになるんですけども、各課との連携とか余り図れていなくて、反対に高知市の職員さんから、市民活動サポートセンターって、どこにあるんですかって聞かれるような状態がありまして、それで各課との話合いというか、私たちがこんなことをしているということで、話合いとかも進めていったりはしてるんですけど、まだまだ力不足というのもあります。先ほどからも言われましたように、寄附金を集めている団体が少なくなっているということで、FRJ(ファンドレイジング)に力を入れて、4年ぐらいずっとやってきているんですけども、私たち中間支援組織の力不足をすごく感じるようなアンケート結果ということで、これから先、またいろいろ方向や見方を変えてやっていかなければいけないというふうに感じました。

以上です。

(会長)

はい。ありがとうございました。

広く感想も含めて意見が出されたんですが、私が思うのは、一つは高知県ボランティア・NPOセンターの役割です。確かに十分理解されてないといいますか、知られてないという意見がありましたけども、高知県内での役割の大きなものは果たしてきたと私は思っています。もちろん課題もありますけれども、高知ボランティア・NPOセンターが存在しないということを仮定をした場合、高知県のNPO団体がここまで進んできたか、恐らくなかったのではないかな。もちろん県も事業に対する力入れもあったと思うんですけども、そういう意味では高知県ボランティア・NPOセンターを評価をしてもいいんじゃないかと思えます。

もう一つ気になるのは、やはりこの支援計画の中にもあった柱の協働のことなんですけれども、県が随分前から協働、協働と言いながら取り組んできた中身が、市町村では実際

やれる環境整備ができてないということが大きな問題じゃないかなと思います。この間やっぱり住民活動なしには、地方が回っていかないという現状があるにもかかわらず、言葉だけが先に行って実態が伴ってないというのは、このままでいけば問題かなと思います。やはりこれから中間支援組織である高知県ボランティア・NPOセンターの役割、評価と、それから市町村における住民協働、ここを進めていくことが、この計画全体の底上げにつながるんじゃないかなというふうにアンケートを読んで感じました。

ほかに特に全体の意見の中でもありませんか。

(委員)

アンケートの自由記述欄を見てる中で気になったことが一つあります。

NPOとかボランティアに対する言葉の理解っていうのが、この十何年間かやってきた中で、まだ進んでないのかなと。例えばNPO側にしても、やはりNPOとかボランティアというと、非営利性とかそういうところではなく、何か、ただでやってくれるんだと、社会的に見られる、あるいは行政サイドからそう思われているという意見もあったので、NPO、ボランティアに対する理解というの、まだまだ進めていかないといけないのかなというふうに思っています。

それと先ほど〇〇委員さんが言われた行政との連携についても、NPOと連携するところがないって言われるのは、NPOがどういう役割を果たしてどういう活動をしているのかということが、十分理解されてない部分もあるのかなということで、やはりNPOの活動であるとか、ボランティアの活動ということの社会的な啓発というか、県民への意識啓発ということも今後の大きな課題になるのかなという気もしました。

それとあと一つが、先ほど言われた寄附ですね。寄附については、取組がやはり減ってる等あるんですが、寄附を出してる側の意識は恐らく変わってきてるんじゃないかと。これは先ほど出ているファンディング・ジャパンを通して、感じとれるところもあります。NPO側として取り組むところが大変なのか、あるいはその寄附する側がどういうところに寄附を変えていっているのか、といったことも含めて少し検討をしてみる必要があるのかなという気がしています。

(委員)

寄附なんですけども、寄附はこどもの図書館を例に取ってみると増えているんですね。寄附を持ってきてくださった団体が、「寄附を受ける団体ということを知らなかった」っておっしゃったことがあるんですね。「もっと寄附金を受けてますということをアピールしたほうがいいですよ。会費というのはなかなか集まりにくいかもしれないけれども、一過性の寄附ならばもっともっと集まるのでは」って反対に教えてもらったことがあるんですね。それで実際、努力もして今年度の予算でいうと1,200万ぐらいの予算のうち、寄附金が300万。もらっているんですよ。会費が500万ちょっと足らずかな。あとはもう自主事業

でやっていくということなんで、寄附金が少なくなっているという実感は湧かないんですけど。

(会長)

はい。何か今、こどもの図書館がモデル的なNPOだというような感じも受けたんですけども、大体自発的な寄附が、されるというのは、感動に対する魅力とか、社会に対する発信がきちんとできている、という風なことと思うんです、これは私たちも十分参考するに値するようなことだと思いますし、課題にもなるかなと思います。

ほかに何か御意見ございませんか。

それでは、ここからは課題について意見交換をしていきたいと思います。幾つか課題が出されたんですけども、NPO、行政、企業など、それぞれの課題を振り分けをしながら、議論をしていただけたらいいと思いますが、整理しますので、ここで10分ぐらい休憩を取らせていただきます、よろしいでしょうか。今から10分間休憩です。よろしくお願いいたします。

(休憩)

(会長)

時間になりましたので、再開をしたいと思います。課題を整理をしていくためにNPO、行政、企業、それぞれ切り分けてもう一回、重複しても結構でございますので、意見を出していただいて、課題を煮詰めていきたいというふうに思います。

御意見はございませんでしょうか。まずNPOに対する課題等について。それでは副会長からNPOに対する課題をお願いします。

(委員)

今、先ほどの寄附金の話について、〇〇委員さんから「どうしてそんなにもらえるか」という質問がありました。それは、そこから先なんですよ。こんな活動して、あんな活動して、やっぱり共感を得ていくために日々の努力が大変なのですよって話をしたんですけど。反対に私たちの会の課題というのは、まず資金がないと何もできないので、寄附金集め、それから助成金の申請、会員さんがいないとまた動かない状況もあって、そういうことには理事会で力を入れていくんですけども、図書館としての力っていうのは、弱ってきたんじゃないかなって気が、これは私が個人的に思うんですけど。

今、大きな図書館ができようとしてますので、そういう横でどういう存在意義を発揮できるかなってところは非常に大きな課題なんです。NPOの小さな図書館としての良さっていうのは当然あるんですけども、そこにいる職員たちが、やっぱり自分たちの職

場に誇りを持って日々の活動ができていくということをこれから大事にしていきたいなと思いますので、そのためにやっぱり資金の獲得っていうのは永遠の課題ですね。

(委員)

情報の周知もすごいし、どんな活動をしているのかも見えている。そういうところで、こんな活動に寄附したいという人が出てくるんだろうなと思いました。年の初めに私もカレンダーを買わせてもらったんですけど、ファンドレイジングでやったような、カレンダーを買うだけ、寄附につながる。いろいろな形があって、すごく成功している。

行政との協働についても、最初は何かよく分からんけど、取りあえず一緒にやってみようというので、どんどん話して行って、それぞれの事業が、それぞれの協働の仕方とかを見つけていった感じがあると思いました。

(委員)

協働の課題についてです。高知県はNPOと行政との協働推進の取組みについては、先進的なことをやってきたと思います。行政とNPOをくっつけて、無理からにですね、さあやみましょうって言って、大げんかになって、大げんかになったら事業が動かんので、コーディネーターまで用意して、忘年会やるとこまで仲良くなるとか、そういうところまで作り出してきたと思うんです。ところが、今、一つ大きな壁にぶち当たってると思います。どう解決するか次の計画にいかす必要があると思ってるんですが、本来NPOが活動している多くの課題が、市町村レベルの行政と連携、協働をする必要があるのだということも明らかになってるんですね。県が協働のきっかけを作るっていう主催をすると、どうしても自治体間の壁を乗り越えていかないかと。そこをじゃあどうやって市町村とNPOの協働を作り出す機会を広げていくのか、どういう方法があるのか、もう一遍考えてみる必要があるんじゃないかなと。たまたま今、国からの新しい公共の事業で、市町村とNPOの協働をもう一度起こすことができました。いろんな課題が残ってますけど、基本的に、一緒にやってみて分かります、分かりました、っていうところがあるわけで、やっぱり一緒に実践しないと協働って進まないと思うんです。そのきっかけを国が作ってくれて事業ができたんですが、さあ、国の事業が無くなりました。もう一度どうするのか。やっぱり、知恵を出す必要があるだろうと。市町村から県の越権やと言われなくて済むようなきっかけ作りっていうのができないのかと。ここでみんなと知恵を絞り合って、作っていく必要があるんじゃないか。これが僕が考える協働の推進課題です。もう明らかに協働を推進しなければならないということはいろんな面で言われているんですから、そこをどうするかということですね。そこを知恵を絞らないといけないだろうということ。ここが一番大きい課題だと思います。

(委員)

去年の12月16日にうちの大学で「支える地域社会づくりを目指して」というシンポジウムをしたときにも出てた話ですけど、住人が抱えている課題が切実な問題があって、そこで市民活動というのが起きなきゃいけないんだけど起こせない。それは高齢化だったり、担い手、キーマンになる人がいないからだというような話が出てたんですけども。例えばここで言うと災害救援の問題が、非常に切実なんだけど、じゃあ、どんどんそれができてますかっていったら、自主防災組織もなかなか難しいところもあるという話も聞いてます。そういうところで活動が組織化していけない、最初の一步が動けなく立てないみたいなどころのことも考えなきゃいけないのかなって。そんなところも、NPOの課題かなというふうに、思っております。

(委員)

先ほど寄附という話が出ましたが、いわゆる、認定NPO法人だったら寄附しても、控除されるんですかね。それでいえば企業側にとって、企業がもし寄附するとしたときに、企業側にとってそういう社会貢献活動にある意味支援したということの外向けのメリット、それから財政的なメリットとかいうものが、企業側にうまく理解が広がっていくということが、支援になってくるんだなというのを素人ながら思ったりするんですけども。実は数年前にエンジン01というイベントの事務局をやったことがございまして、そのときにやはり広告料として落とすということで税務署と話がつきまして、こういう出し方であれば企業さんにとってみてもメリットがあるPRになるし、それが財政的にも損害にならないとか、いわゆるそんなことも考えた上で寄附というか協賛金を募りに回ったことがあります。そういう戦略的なものというのがNPOさん側にもあれば違ってくるのかなと思ったりもしたところです。

(会長)

ありがとうございました。

(委員)

組織の継続性と併せてやっぱり組織の信頼性という部分で。先ほど言った認定のことも関わってくるんですが、やっぱり社会から信頼されるNPOになっていかないと、支援もされない、応援もされない、その組織基盤をうまく作っていくところっていうのを、今後も支援していかないといけないし、今後の大きな課題になるのかなと思っています。

ただちょっと気になってたのは、アンケートに入っていない団体さんのことをどう捉まえるかと。実はそういう団体さんも喫緊な課題があって、例えば組織の高齢化であって、新たな担い手が入ってこないっていうようなこともたくさん聞こえてきていますし。2年3年は頑張っているけど、やっぱりようやらんなということで無くなっていく。今回のNPO法人の調査の中では休眠状態だという団体さんも2~3割あるので、やはり何かしら活

動休止せざるを得ない状況になっているところもあると思いますが。そういった人の確保というか、担い手の育成というか、そういった部分は本当に必要になるのかなということを考えています。ただ最近思っているのが、いろんなNPOに参加する機会が確かに増えてきていると思うんですが。ボランティアへの参加に関しては、一つのきっかけというのをうまく提供し切れてないのかなという感じもあります。市町村のボランティアセンターという機能が十分でないので、その地域のボランティアの掘り起こしがうまくいってないということも、実はあるのかなと。担い手が不足不足と言いながら、地域で担い手の掘り起こしが十分できてない。そこは今後の市町村レベルで担い手の掘り起こし育成、あるいはそういう活動の啓発ということを広げていかないと、なかなか今やっている活動が続かないだろうし、新しい方への引継ぎということもうまくいかないのかなと人材確保の部分で気になっているところですね。

(委員)

NPOは自分たちの活動を他にPRしないといけないんですけれども。問22で情報発信は十分だと思いますかという質問で、不十分と答えている人が8割ぐらいということで、すごくびっくりしたところなんですけれども、かと言って情報発信のスキルアップ講座なんかを開いたとしても、超満員になるかというところでもない。確かに、目先のことでNPOってちょっと忙しくなっているのかなと考えたりして。組織の先のことをみんなで考えてみる、ということができているのかなと疑問に思ったりもしているところです。

というのも、やっぱりそれが資金のほうにもつながるんですけど、資金量が十分ですか、の問いに不十分って答えているところで、やっぱり先々のことを考えたら寄附とか会員とか増やしたりっていうふうになってくると思うんですけど、助成金とか補助金にすぐ頼ってしまうということもあるのかなって思ったりもします。うちも8割方が指定管理料なので、何とも変なんですけれども。でも私たちも、やっぱりそれではいけないと思い、団体ではなく、この事業に寄附をしてくださいという方式に変えて、寄附金を200万ぐらいは集めたりもしています。何とか頑張っていこうとはしているんですけど、もうちょっとみんなが、NPOがもう少し力が出るような何かを私たちがしなければいけないのかなと思ったりしています。

(会長)

ありがとうございました。NPO全体ではないかもしれませんが、例えばセミナーとか研修会を開催しても、10年前とは違った雰囲気です。なかなか集まらない。そこへ食い付かないと言いますかね、運営する側の問題もあるのかもしれませんけども。自分たちの活動に満足をしている、もう一步、社会貢献活動を違う分野でやっていこうとする意欲が余り見えない状況もあるというふうに思います。

そんな中で感じるのは、NPOではあるんですけど、指定管理という制度が入った後に、行政が委託をした事業をそのまま継続している。任意の自発性がある団体としての活動はされてないNPOはたくさん見受けられるわけです。そこら辺りが、今回このNPOという一つのくくりの中でどうなのか。社会貢献活動というものを含んでどうなのかという、疑問があつてですね。やっぱりここがNPO側の問題点、課題ではないかと。ただ、指定管理を受けることは悪いことではないんですけど、それを通してやっぱり住民へのサービスを拡大していくとか、新しい活動を展開していくとかいう、そういうものが本来のNPOではないかと思います。ちょっと制度が整備されたことによる弊害もあるかなというふうにも考えます。

(委員)

調査をするときに、担い手の年齢構成を確認するというのを今回していないんです。年齢を調べたのはNPO法ができたときの十数年前、そのときに、実は50代、60代が中心的担い手だったんです。十数年経ちましたから、そのままであれば、年齢が10上がって60代、70代になってる可能性があるんです。そうすると〇〇委員さんがおっしゃったように後継ぎがない、体力的に活動できないという状態が相当広まっている可能性がある。

その後に新しくできた団体が、また、50代、60代、担ってくれてたらいいんですが、どうも新しくなってないところが多いので、全体として、そのまま年齢が上がっている可能性があるんです。何かの形で確認をしないと、次の支援策を考えるときに、僕らもミスによる可能性があるなど。支援については、二通りあるんです。高齢になってきた人たちをどう支援するかというのを考えないかんと、後継ぎどう作るかというのを考えないかん。普通はね、後継ぎをどうするかばかり考えるんですが、両方を考えていかな。

(会長)

はい。ありがとうございました。

ひとまずNPOに対する考えは、ここで打ち切って、次に行政に対する課題について御意見を伺いたいと思いますが、私からいきましょうか。

さっきもお話がありましたけれども、やはり市町村での行政との協働が、なかなか溝があるというところで、恐らくそこら辺りも含めて、県は新しい計画になっていくんじゃないかと思うんですけども、10年見据えたときに、地域もこのままでいくと行政だけではやっていけない。そうすると住民の力が当然必要ですから、そこを今、早く取り組むという意味では、本当に協働という土俵に、双方が乗っていくことが大事なかなというふうには思っております。

〇〇委員ないでしょうか。行政の課題です。

(委員)

高知市には思っていないんですけど、この間、モデル事業でヒアリングに行ったときに、ある市町村で、協働でやってるはずなのに、NPOさんが頑張っているからみたいな、放任というたらおかしいですけど、、何か行政の協働ってどういう意味なのか分かってるのかなって、私たちも協働ってはっきり分からないところもあるので、〇〇委員さんがいつも協働っていうのはって教えてくださいんですけど、その地域は本当に行政の方がモデル事業をやってるにもかかわらず、余り意識をされてないなっていうのを感じたんです。でも、それが現実なのかなって思ったことでした。

(委員)

具体的に協働ってどういうことが協働なのかなって分かりにくさと、やっぱり協働するためのプロセスであるとかやり方であるとかってところが、お互いに分からずにいつてるので、どこかで、向こう側が協力してなくなったらそれで終わっちゃうのかなっていうことでは何かないような気もして、何かちょっと協働のプロセスとか、あるいは協働の意義とか、何かそういうところは行政側とNPO側が、やっぱりお互いに同じものを意識して、たとえ担当が変わったとしても協働っていうものはこういうものだからやっぱり続けてやっていきましょうっていう、何かそういうベーシックなものがあるといいのかなっていうのは、ちょっと妄想かもしれませんが、ちょっと何となくそういう気が、行政という一つのキーワードに対する共通認識っていうのはうまくできていかないといけないかなというところですよ。

(委員)

いわゆるその辺り協働ということがなかなかやはり行政の中でさっきも言ったNPOとNPOの方との役割分担であったり、一緒に協働で何をしていくかっていうのか、やっぱり共有されていない。行政の中の問題点は非常に大きいと思っています。

それで、そういう研修の場を当然作ってあげれば、例えば県の人づくり広域連合そういうところで、そういう協働の研修に市町村職員が参加する。また当然、市の中でもそういう形で我々のほうからが研修を受け持つってしていくことの中で、やはりそういうマインドを育てていくことだったら大事なことだと思っています。それで我々は地域コミュニティ推進課という課名がついておるとおり、やはり支援団体というのが、非常に大きな、どうやって再構築といいますか、もう一度やはり地域の非常に可能な地域づくりについて、どういう形で皆さんと一緒に考えていくかっていうのが大きな課題なんですけども、その中でこのまだ次の議題になってくるでしょうけど、第3次の社会貢献活動支援計画の中に新しい方針の中に地域コミュニティとの連携ということで、そういうやはりノウハウを持ったNPOさんが地域と協働でその地域を活性化といいますか、そういうところから関わりを持って地域を育てていくというような、そういうような流れというのは非常に期待もしますし、またこれについては真剣に考えていかないとかなって思っているところです。

以上です。

(委員)

先ほど、会長がおっしゃったことと同じ感想ですが、それはすごく本当に自分がやってもそう思いますので、やっぱり行政の間に溝が、大きな溝があってっていうのはあるんですが、大きな溝が非常に功利的なんだけど違う。功利的なところがやっぱり感じられるところもあるし、功利的じゃないところもあるし、それは本当にいろんな溝があるんだろうと思うんですけど。彼らの側に立ってみたら、このアンケート見て、これ漠然と思ってることなんですよ。例えば指定管理を出しましたっていうことがすごく意味があって、指定管理を出して人件費一人分出してあげてるんだから助けてるよね、みたいな感覚なのかなと思うんですよ。それは、確かに有り難いんだけど、有り難迷惑なところもあるわけですよ。というところ、そんなこともあるし、それから行政側のほうの担当者の方もそうすることの効果というのかな、意味というのかな。行政の中での、いわゆる役所の中での自分が評価される意味みたいなのもよく分からないところで、とにかく世の中の流れがそういうふうに向いてるから、行けばいいのかなみたいな感じ。このアンケート見ると、そうなのかなというようにも思いました。それが大きな、ただ黒潮町さんが行政の下請けにならないようにって書かれてるのがすごくいい意味で引っ掛かって。行政は人数が減ってできなくなったから、これやってっていうんじゃないで、本当はこれも協働の意味なんですよ。行政が足りないんだけど、あなたたちが本気出してやってくれたら、行政はこっだけ出すから、こういう効果上がるんじゃないみたいなところというのは、本当にどこでも分かっててやってるのかどうかっていう疑問というのが、行政が持っている課題じゃないかなというふうに私は思うんですけども。

(委員)

二つ問題があって。私自身、協働がよく分かってないという問題。というのは、もう言葉は蔓延してますが、はっきりした協働の定義というのは、実はアカデミックの世界、学問の世界にないんです。これは非営利組織の専門家の私が言ってますけど、実は定まってない。今のところ、勝手に自分で言ってるのが、私の定義というか一部の人の定義で。今、〇〇委員がおっしゃってた下請けにならないためについていったね。世古さんという本の人が、協働のデザインとか、いろんな本を出してましてね。それは帯に書いてます。行政の下請けとならないための協働みたいな、そう言わざるを得ない状況があるということでしょうね。協働ははっきり分かってない。何なのと聞かれて、今僕が説明できるとしたら、やっぱり協力しないと決して解決しない問題が一つはあるんです。協力するわけです。どちらかが自らの説や利益を曲げて協力して解決しても、それは協働にならない。下請けになるんです。どちらかがね。NPOの下請けに行政が入るか、行政の下請けにNPOになるかになるんですよ。要するに、どちらもよくウイン・ウインの関係って言いますが、

共通の課題を一緒に協力して解決することで、それぞれが掲げてる利益も達成されなければならないというのが協働なんです。こんなことできるのかをやる必要のある時代になるとまでは言えます。一つの分かりやすい事例で、〇〇委員さんなんかは分かってくれると思うんですが、大学でインターンシップというのがあるんですね。これは企業にとっては、今何でやってるか。社会貢献です。もう持ち出しの社会貢献で、もうもろに迷惑被ってやってるわけですよ。社会のためにね。もう大学は、一方的に恩恵を被ってるという関係にあります。だから進んでいません。今度何か、本当に全学生の50%をインターンシップ行かすということを文科省は言い出したらしいですが、そんなことしたら企業さんは大迷惑掛かる。そのときに、例えば企業さんにも企業さん独自の利益がもたらされるっていうことがあったら、大学は学生教育上メリットをもらっているんだから、お互いが利益を生む。お互いが社会が抱えてる若者の育成という問題も解決できると。これが協働だと思っているんですけど。お互いが研さんを積みながら作り上げていくということが必要なんだと。協働というのは。そうすると、やっぱ大げんかしながら、一緒に何かをすることをどっかが仕組んで作っていかないと、自然発生的には出てこないと思っています。もう僕らはどっちかという出来上がったものを考えて、協働がうまくつながればできると思うんだけど、どっちも、行政もNPOもどっちもまだできるレベルにはないんだと。我々自身がないんだと。作っていく必要があるという視点でいろんなことを考えていく必要がある。でもやってみると、協働らしくなったものはいっぱいあるわけで、可能性はあるなとは思うわけですね。やる人は大変なんですけど、やらないかんのではないかということですね。これはある意味行政の課題とも同じですよ、僕から見たら。経験してもらうしか。いかに経験してもらう場を作り出すかですよ。

それからもう一つは、これは別の話になりますが、協働と同じ土俵なんですけど、やっぱり地縁組織とNPOと行政を3点でこれから協働を考えていく必要があるかと思います。今まではどちらかという、地縁組織のほうのことをちょっと置いて議論してきましたが、やっぱりもう置くわけにはいかない。要するに、次の支援推進計画の重要項目にコミュニティの再構築が入ってるわけで、地縁組織との関係をどうするか。今までは、NPOと地縁組織は余りいい関係にありませんでした。どっちかという郡部ではうまくいってるんですが、都市部では犬猿の仲と言ってもいいぐらいの関係です。地縁組織からいうと、「あいつら勝手なことしやがって」みたいな、そうなるんですが。この壁をどう取っ払っていくかということもやっぱり政策的に考えていかないかんと思います。それから3点で考える協働を作りだしていくような、何か支援策を考えなきゃいけないかと思っています。そういう意味で、協働に関してはやっぱりモデル事業はまだまだ続くだろうと。協働を推進できるかどうかは、いいモデルを、どれぐらいたくさん作り出せるか、それに懸かっているんだろうと思いますね。そういう意味で、協働モデル事業の報告集に期待しているわけです。そういう点で、やっぱり広報もすごく力を入れる必要があるとね。

(委員)

市町村の持つ課題っていうのがあって、その課題に向かってじゃあ一緒に何ができるかっていう、そういう話し合いや、すり合わせをしていくところから始まると思うので、地域の課題っていうところをもっと一緒にNPOと行政が話していくとか、そんな場があればいいなと思っています。

(委員)

新しい公共で初めて地域に入らせてもらって、そこで地域の人と行政の人と一緒に活動ができましたよね。そういうのを考えると、行政のアンケートにもありますように、やっぱり地域住民の中にそういう支援組織でも、先ほど〇〇委員がおっしゃったような地縁組織でもいいので、そういう支援を受けてきちんと活動と一緒にできるNPO的なものが存在していくことが、これからもっともっと大事になるんだなと思います。私たちはそういう新しい公共の続きとして今年度はまた二つの村に行くんですけども、三原村、行ったことのない村から打診があって、まず最初は図書館に来ていただいて話をするところから、「初めまして」から始めたんですけどね。そのときにいらした行政の方が、「朝採れました」というタケノコとワラビとタラの芽等、どっさり籠にいっぱい持ってきてくださって、それで何か協働できた気がね。いや人との出会いですよ、やっぱり始まりは。そこから始まったら今度じゃあ三原村に行きますって、何日に行きますっていう話になるでしょう。行ってその場所で誰か集めてくださいねとか、行政の方もできるだけ参加してくださって、計画と一緒に立てましょうみたいなことのきっかけ作りをしていく役割をしていくのが、高知に場所のあるNPOなんだなっていうふうに思ったんですけど、やはり全ては朝採れタケノコから始まるっていうのもありかなと思いました。

(委員)

協働が今後続いていって、それを定着させるためには何が必要なのかなというようなことを感じます。行政さんはもちろん知識であったり、お金であったり資金力。そういったものを国からもらってきて、そういう地域へ分配できる役割。市民はその中でうまくNPOとつながり、行政とも協力しながら協働を続けていくということで。その目の前にあるものは、やはり市民であれば生きがいつくりであったり、NPOのミッションの成功というか、今後の10年20年後の役割を図っていく。やはり行政さんに求める力っていうのがかなり大きいかなと思います。これを昨年モデル事業があったあの大きなお金をつかんで持ってきてくださった。あれが協働で、やはり行政さんの役割が大きくて、今後どれだけ資金であったり、行政さんの人との関わりができていくとか。地域でどれだけ目を向けることができるのかというようなところの観点が今後、継続的につながっていく重要な部分ではないかなというふうに思いました。

(会長)

はい。ありがとうございました。

ひとまず行政に対する課題もありましたが、もう一つの企業に対する課題をお願いします。

(副会長)

社会貢献活動を行うに当たり、行政に求めるものは何ですかということで、一番上にある、率先した協力、NPOや企業とのマッチングということで、企業さんが書かれております。企業さんにとったら、NPOと企業をつなぐのは行政かなというふうに思われてると思うんですけど、従前から企業とNPOのパートナーシップ。こちらのほうでNPOと企業のマッチングを図ると、もう随分前から広報もし、実際にその場でマッチングを図ってることなども広報をし続けて、何年かやっております。その中で実際にこういうふうに書かれてるということは、やはりそこまで情報が伝達されていないということですよね。やはり今までの行政頼り、頼りにしてるという頼りの域にも少し乗っかってるかなというのもちよっと感じます。

やっぱり課題は情報提供、ほかの企業さんがこういった社会貢献活動をしてるといったこととか。それとNPOや、活動の趣旨がしっかりしておれば、企業さんもやはり感動すればそこに協賛金とか、そういった簡単なやり方での寄附というのは集まってくるんじゃないかなというふうに思います。

(会長)

ありがとうございました。

なかなか企業のところは一定伝わりにくいところなんですけども、他に。

(委員)

今うち寄附を企業のほうから結構今らってまして。とさっ子タウンでかなりもらってるんですよ。それをもらいに行ってるのは全員学生なんです。大人は一切もらいに行っていないんですね。学生はちゃんと訪問してきちっと伝えて、お礼をして、授業が終わったらまたお礼の訪問をしたりとかしています。やっぱりそこまで誠意を見せるということをやっているから、学生たちが、毎年変わっても、後輩たちに伝えていってくれて、心を持っていてくださっています。今NPOがお金が余り集まらないって言ってますけど、じゃあそこまでしてますかって私はすごく思います。そこまでしてないのに、もらえないもらえないって言うのではなくて。やっぱりそれぐらい、もらうということは相手の企業のこともしっかりと分かって、そしてお礼もきちっとしてという、そういうのが大切なのかなと思うので。やっぱりNPO側のちょっと、企業というよりも、NPO側私たちの姿勢っていうのをこれからやっぱりもう少し考えていかなければいけないかなと、この社会貢献活動の

アンケートなんかも見つかったことでした。

以上です。

(委員)

はい、そうですね。企業側の課題というか、企業側のアンケート見ながら私たちが感じたこととしては、いろんな形で企業さんも社会貢献してる事例がたくさんあるなど。この40ページ見たときに、すごいこんなに皆さん書いてくださっているんだなっていうのは正直驚いて見てました。やはり企業さん自身もこういった活動してるんだということをPRしていかないといけないのかなと。例えば、こういうことも社会貢献につながるんだとか、何かそういうことも企業さんに紹介することで企業さんの社会貢献進めることができたらいいなと思っています。例えば環境活動でこういうことやってますっていうことが分かったら、環境系のNPOがあそこ(企業)となら手をつなげるとかっていうことが見えてくるのかなっていうことで。40ページにあるような何か活動を広く知っていただくというのは大事なかなと思ってます。

それと企業NPOパートナーシップ委員会でも出てるのが、やはり企業さんってのは県の後押しがあるとかっていうととても喜んでいただけるっていうのはあるので、何かそういうのも、中間支援組織、県などで一緒にやれるといいのかなと思いました。

(委員)

社会貢献活動してる企業さんを見てたら、青年会議所とか、商工会議所の活動の出身の方がいらっしゃる企業が結構多かったです。そういう青年会議所なんかの活動を通じて行政とのパートナーシップの中で、社会、地域に向ける目というのが、かなり感度も磨かれるんじゃないかなというふうな気もしてます。そういう意味で、どういうアプローチができるか分からないんですけども、企業団体への働きかけといいますか、そういうのもひよっとしたら効果が生まれてくるんじゃないかなということを思います。

我々は地域コミュニティ再構築というのをやってるんですけども、その元になった最初のコミュニティ計画作ったときには企業さんにも青年会議所や、商工会議所とか呼び掛けをして、それで専門家の目も入れながら地域計画作ったこともありますので、そういう意味では企業へのアプローチというのは一つ考えていきたいなと思ってるところです。

また、やはりウイン・ウインじゃないとやっぱり相手に乗ってこないということもありますので、両方ともが完全なベクトルじゃなくても、何となくいい未来が描けるといいますか、想像できるようなそんな取組にある程度つながっていければ、何か新しい動きが見えてくるのかなという気がしてます。

(委員)

私の経験で言うと、寄附について、広告としてじゃない意味でやってくださっている部

分があるのを、広告ととられないようにどうやって紹介するかっていうところを考えないかなのかなと思ってます。つまりプログラムの覧に、だーっと並べると大きさが違うとお金が違うんだなってとられたりというのものもあるだろうし。それから逆に、物を下さってる所とお金を下さってるのとこと一緒に並べていいのかなとかっていうのはあるし。だからスポーツクラブでいうと、だーっと名前だけ並ぶんですけど、そこは香美市の健康づくりを応援していますっていう一文を載せて企業名を載せるみないなことをしてるんですけど、それでもどうとられるのかなというのがあるので、その辺のところをこちらの側が気を付けなきゃいけないのが課題かなと。

(委員)

企業さんにどんな課題があるかというのは、やるためには何が障害になっているかという話だと思うんですけども。これは全体に関わるんですが、NPO側にも関わらないかん。やっぱり広報の仕組みをどうするかということが大きな課題として見えてきたような気がします。今までずっと広報に関してはそれぞれの団体が頑張る、それぞれの企業が頑張る的な発想で来てたと思うんですよ。それを一つ一つが担うとすると、かなり大変な仕事になるんですよ。やっぱ、そこを全部をこなすような仕組みというのが、社会貢献活動に関して要るのかもしれないよね、そこを誰がやるか、宣伝とはとられないように配慮しながら両方を結び付けて広報できるというのは、中間支援組織しかないと思っています。まして企業よりNPOは情報発信力が弱いわけで。しかも、ばらばらに発信する効果ってどれぐらいあるんだろうって思うわけで。それぞれがそれぞれにホームページ作って、もう無数にあるわけですよ。それはそれでやったらいいけども、やっぱり、きちんとした第三者的な人が、組織とか主体がきちっとした広報をていく、取り上げていく、取材を出していくというようなことが必要になってるんじゃないかと。そうするだけの中身が高知県内の社会貢献活動に備わってるんだろうとも思うんです。これを誰がどのように担うかは、やっぱり次の計画では考えないといけないかなと思います。

これは企業さんも同じで、ここは論点かなと思います。いわゆる全体を統括したというか、覆うような社会貢献活動の広報の仕組みというのを、もう考えてもいいんじゃないかなと。これは行政にも考えてもらわなきゃいかんと。それこそ協働で考える必要があるのかなということです。

(会長)

ありがとうございます。

(委員)

企業の社会貢献を受けているNPOとしましては、やっぱり〇〇委員がおっしゃるように本当にいろんなことで気遣いをしないといけないと思っています。先ほどおっしゃった

ことは企業の宣伝になってしまうといけないうておっしゃったでしょう。そういう企業もあるのですね。今までは、寄附を頂いたり、団体会費などを頂いたら、企業のイメージアップにつながるようにこちらで常に考えないといけないうて思ってたんですけど、そこは難しいですね。宣伝ではなくイメージアップはいいかな。

(委員)

それは、場合によるんだらうと思うんですよ。はい。

(委員)

企業にもよる、と思いますよね。

(委員)

はい。そう思います。

(会長)

ありがとうございました。多くの意見が出されましたね。事務局のほうも大変だと思います。時間が長かったということは意見が多かったということですから。

企業の方も課題というよりも、企業が社会貢献活動をスムーズに行われる、そんな環境づくりもNPOの役割かなというふうに私は思うわけです。そういう意味では、企業が社会貢献活動しやすい環境を作っていくためには、地域の施設が連携をしていくとか、NPOが提案をしながらまた企業と協働していくということが必要なのかなと思います。

例えば全国でフードバンクというような活動があるんですけども、期限切れを目前にした食品とかいうものを、そういうところを仲介しながら福祉施設に提供していくとか、これは企業側もそれを廃棄することから考えれば十分なメリットありますし、また受ける側も経費が安く上がっていくと。そういうこともあると思いますから、やっぱりこれを地域地域で、地域の施設が連携をしていくとか、いろんな貢献活動の姿だと思いますので、これはNPOが提案をしながらまた企業と協働していくという姿になっていけばいいかなというふうに思っ意見听取了。

それでは、時間がまいりましたが、あと、今日出された課題を整理をして第3次計画の骨子へとなりますけれども、資料の1、2で事務局側から説明がありました現状・課題から第3次の計画へ反映させるというところは、説明が十分なされておりますので、特段に御質問があればお受けしますけれども、いかがでしょうか。次回に回してもよろしいでしょうか。

はい、それでは、おおむねそれぞれ意見が出されましたので、骨子案については次回ということで今日の意見出しは終わって事務局にお返ししますので、よろしくお願います。

(事務局)

はい、どうもありがとうございました。

本日頂きましたご意見をまとめて、次回の資料にさせていただきます。次回の推進会議は7月末を考えていますので、また後日改めまして日程調整をさせていただきたいと思えます。

ちなみに、事務局が作っている体系図ですけれども、あくまでたたき台です。次回以降、柱をこうしていくのか、新たな柱ではなく、今までのところに入れ込んでいくのか、いろんな考え方があるかと思えますので、そういったご意見を次回頂ければと思っております。

以上をもちまして、平成25年度第1回高知県社会貢献活動支援推進会議を終了いたします。

ご協力ありがとうございました。